

全国有力新聞最新部数 令和2年10月度 ABC部数

新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数
全読売(合計)	7,339,376	全日経(合計)	2,069,566
〃(東京)	4,493,736	〃(東京)	1,219,386
〃(大阪)	1,878,841	〃(大阪)	530,539
〃(西部)	567,262	〃(西部)	133,611
〃(北海道)	174,951	〃(名古屋)	149,816
〃(北陸)	81,277	〃(北海道)	36,214
〃(中部)	143,309	全産経(合計)	1,231,163
全朝日(合計)	4,957,117	〃(東京)	506,975
〃(東京)	2,833,879	〃(大阪)	724,188
〃(大阪)	1,335,296	北海道新聞	897,813
〃(西部)	419,290	デーリー東北	91,428
〃(名古屋)	269,343	東奥日報	201,956
〃(北海道)	99,309	岩手日報	178,766
全毎日(合計)	2,059,079	河北新報	407,328
〃(東京)	791,229	秋田魁新報	205,286
〃(大阪)	834,609	山形新聞	186,561
〃(西部)	342,595	福島民報	229,088
〃(中部)	69,471	福島民友	162,641
〃(北海道)	21,175	茨城新聞	122,049
		下野新聞	283,372

新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数
上毛新聞	280,958	大阪日日新聞	5,462
東京新聞	411,804	神戸新聞	441,384
朝日小学生新聞	75,760	日本海新聞	151,415
朝日中高生新聞	44,140	山陰中央新報	179,733
読売KODOMO新聞	199,583	山陽新聞	317,139
読売中高生新聞	91,276	中国新聞	554,327
ニッポン	70,840	中国新聞SELECT	25,101
日本農業	321,123	徳島新聞	191,046
神奈川新聞	151,963	四国新聞	168,237
新潟日報	397,480	愛媛新聞	191,223
北日本新聞	215,395	高知新聞	154,114
北陸中日新聞	83,746	西日本新聞	489,885
北國新聞	330,994	佐賀新聞	121,669
日刊県民福井	30,612	長崎新聞	167,437
福井新聞	174,713	熊本日日新聞	255,197
山梨日日新聞	177,437	大分合同新聞	171,422
信濃毎日新聞	440,354	宮崎日日新聞	187,618
岐阜新聞	143,003	南日本新聞	259,369
静岡新聞	553,791	The Japan News	12,176
中日新聞	2,082,330	道新スポーツ	32,679
京都新聞	389,757		

ウメト インフォメーション

2021年2月25日

担当 坂田

亜麻仁油、国内で一段高

1～3月大口、最高値

塗料やインキなどの原料となる亜麻仁油の国内価格が一段と上昇した。1～3月期の大口需要家向け価格は1.354円（中心値）と2020年10～12月期に比べて10円（2.9%）高く、過去最高値となった。

共同印刷 人事

専務執行役員情報系事業統括兼トータルソリューションオフィス担当（常務執行役員情報セキュリティ事業本部長）取締役松崎広孝

取締役顧問（取締役兼専務執行役員情報コミュニケーション部門担当）清水市司

常務執行役員IT統括本部担当（上席執行役員）生産統括本部長高橋孝治

常務執行役員（同トータルソリューションオフィス担当）情報コミュニケーション事業本部長岩田淳一

同情報セキュリティ事業本部長（同ビジネスメディア事業部長）大橋輝臣

執行役員、情報メディア事業部長国府田徳明

関連事業推進、関谷嘉彦

トータルソリューションオフィスビジネスマーケティング、木村勲

技術開発本部新素材事業推進、小林文人

同環境技術開発（包材製品開発）佐々木雄一

同包材製品開発、川取康博

IT統括本部ITソリューション、多田直

〔ビジネスメディア事業部〕事業部長（営業本部長）小島勝也

営業企画（同本部第二）勝海聡

製品サービス設計本部BPOサービス設計（製造本部システム推進）岸田基宏

同製品設計、森下明

営業本部長兼第二（営業企画）湯口英樹

同本部第四（事業開発）国米浩志

同カスタマーサービス（第四）宮川徹

製造本部システム推進、嶋村昭知

生活・産業資材事業本部品質保証、川北義彦

同企画開発、春日井良枝

包装事業部営業第一、内藤昭吾

同営業第三（営業第一）川口博史

L&I事業部営業第一（小田原工場長）安部浩司

同営業第二（包装事業部営業第三）森川満則

同小田原工場長、井上勝

（6月下旬）取締役、常務執行役員生産統括本部長高橋孝治

同、光定洋介

顧問（取締役顧問）清水市司

凸版印刷、プラ容器3割薄く CO2排出量も削減

凸版印刷は24日、従来に比べて3割薄いプラスチック容器を開発したと発表した。独自の成型技術を活用し、プラスチック使用量や製造時の二酸化炭素（CO2）排出量を削減できる。食品や日用品メーカーに向けて製造する。2025年度までに関連事業を含めて約10億円の売り上げを目指す。環境負荷の少ない容器に注目が集まっており、需要を取り込みたい考えだ。

24日からメーカー向けにサンプルの提供を始めた。物質の温度と圧力が臨界点を超え、気体と液体の両方の性質を持つ「超臨界流体」を活用し、プラスチック樹脂が金型の隅まで効率よく行き渡るようにした。

従来の強度を保ちながら容器の厚さを0.35ミリメートルまで薄くすることが可能。プラスチックの使用量は従来より3割削減できる。マーガリンなどを入れる容器としての利用を想定している。

丸形や角形など様々な形状に対応でき、従来は成型が難しかった生分解性樹脂や植物由来のバイオマスポリエチレンなども使える。試作品を製造した際には従来に比べCO2排出量も2割削減できたという。



独自の成型技術を活用し、従来より3割薄いプラスチック容器を開発した